



雇用協力事業者の声



今回は、鹿児島県機構が行った鹿児島市
丸天建設株式会社 水口社長（鹿児島県協力雇用主会会員）
へのインタビュー記事を掲載します。



- 以前から保護観察中の少年を雇用して下さっていますが、このような少年たちの面倒を見ようと思われたのはなぜですか。

自分も高校を中退し、通信で高卒資格を取った。一生懸命頑張ってきた結果、今の自分がある。非行傾向のある子たちも根は真面目でよい子たちだけど、ちょっとしたきっかけで道からはずれてしまう。若いうちが大事。やり直しはきく。自分にはこの子らの心がわかるから、仕事を通し自分もやれるという自信をつけさせたいと思った。

- 雇うのに不安はないですか。

こっちは真剣だからね。できる人を雇うんじゃなく、できない人はいないって考えだよ。学歴なんかじゃない。頑張った子は認めるし、「よく頑張ってるな」って褒めるよ。実際、「あなたはどこの大学を出たんですか？」って聞かれるほど、仕事のエキスパートになっている子もいるよ。もちろん、私自身もみんなの手本になるよう頑張ってるしね。子どもたちには認めてくれる場所ってもんが必要だと思うよ。

- 非行傾向のある子たちが更生するには、どのようなことが大事でしょうか。

やっぱり楽しく仕事をさせないとダメだね。厳しく仕事は教えるけど、例えば遅刻したり約束を忘れたり、そんな失敗は叱るけど、何度でも許すよ。よっぽどじゃない限りはね。そこで子どもたちを投げつけちゃダメなんだよ。それと高圧的な態度では接しない。社員が社長にびびりまくっていたらそりゃダメダメ。仕事をしやすい環境を作ってやるのが大事。私も社員に声をかけるし、社員同士も声を掛け合うし、先輩は後輩の面倒を見る。楽しく仕事をさせることができれば、現場で事故も起こらないしね。人は繋がっていくことが大事だと思うよ。それから、夢や目標を持たせることは大事だね。

- 保護者の対応として重要だと思われることがありますか。

やっぱり愛情。そして、とにかく諦めちゃいけない。今は世の中の流れが速いでしょ。親も忙しくて流れについて行くだけでも大変で余裕がないのもわかるけど、我が子のことだよ。とにかく諦めちゃいけない。そう思うよ。

- 他の雇用主さん方へアドバイス等ありましたら教えてください。

少年たちを受け入れることは簡単さ。だけど、どうしようどうしようって迷ってるんだったらやめたほうがいい。受け入れる側が生半可な気持ちでは、預けられたほうも傷つくでしょ。育てるって覚悟がないとダメだと思う。親の気持ちで接しないとね。

- 少年たちの雇用について普段から考えていることがありますか。

彼らを立ち直らせたいとか、とにかくご飯を食べさせたいとか、そういう気持ちはいつも持つてるんだけど、そうは言ってもボランティアでできることでもないんだよね。だから、こっちがいくらやる気があっても、雇える人数にも限界があるし、もう少し、行政からの支援や援助もないと。本当に明るい社会を実現したいんだったら、末端のうちみたいな会社に任せっぱなしじゃダメだよ。

例えば、障害がある人を雇ったらポイントが何点とかあるでしょ？そういうのをこっちでも作ってもらいたいんだよね。結局みんな自分の家族とかが犯罪に巻き込まれたら嫌な訳じゃない。だから、犯罪のない社会を目指してみんなで頑張っていかなきゃいけないと思うよ。

《あとがき》 全国各地で桜の開花宣言を耳にするところとなりました。最近、就労支援に関する議員連盟が立ち上がるなど、就労支援に関心が高まっています。平成26年が就労支援の花開く年であることを願って、レター13号をお届けします。(K. Y)

人はみな、
生かされて
生きてゆく。
更生保護ネットワーク



全国就労支援事業者機構ニューズ

〒151-0051
東京都渋谷区千駄ヶ谷5-10-9
認定特定非営利活動法人
全国就労支援事業者機構
電話 03-3225-0545
FAX 03-3225-0381
e-メール jigyo@siensha-kiko.net
http://www.siensha-kiko.net/

Vol. 13

平成26年3月



就労支援に関する新たな潮流の創造に向けて

法務省保護局長 齊藤雄彦

全国就労支援事業者機構におかれましては、再犯防止の鍵である刑務所出所者等の就労支援など各種事業を展開され、彼らの立ち直りと安心・安全な社会づくりに大きく貢献されておられることに、心から敬意を表するとともに厚くお礼申し上げます。

お蔭をもちまして、刑務所出所者等の雇用に関与する協力雇用主も増加しており、平成25年4月には、約1万1千事業者に達し、7年間でほぼ倍増するに至りました。その一方で、実際に保護観察対象者を雇用している協力雇用主の数は、経済情勢や種々の要因もあって一部にとどまっている実情がありますが、それでもこれだけ多くの方々、協力雇用主になって下さっていることの意味は重く、就労支援を推し進める大きな力が生じつつあるように感じます。

刑務所出所者等の就労促進には、やはり前科等を知りつつ雇用しようとする協力雇用主のもとでの雇用拡大が急務です。法務省におきましては、種々の協力雇用主支援策を講じており、貴機構におかれましても、都道府県機構を通じ、刑務所出所者等を雇用した雇用主に対する給与助成制度を実施するなど種々の支援を行っていただいております。また、近時、日本財団でも雇用主に対する手厚い助成制度である「職親プログラム」を始められたほか、民間でも種々の取組が始まっており、この面からも、刑務所出所者等の就労促進に向けた力強い動きを感じます。

法務省といたしましては、この大きな力、力強い動きを捉え、就労促進に向けた新たな潮流を創造したいと考えております。その一環として昨年、自治体による就労支援の取組拡大に積極的に取り組んでいます。近時、保護観察中の少年を非常勤職員として雇用する制度を導入する自治体が増えつつあり、各自治体に呼びかけるなどした結果、この制度を導入する自治体の数は、平成24年の7つから、本年中に導入予定の自治体も含めて合計16にまで拡大し、奈良県・京都府など府県レベルでも取組が始まっています。法務省におきましても、昨年5月から同様の取組みを始め、法務省の呼びかけに応じ、他省庁でも具体的な検討が進んでいます。

また、近時、地方自治体が発注する公共工事に関し、協力雇用主に対して何らかの優遇措置を講じる自治体も増えてきています。これについても、平成24年の14自治体から、現在、東京都など約40の自治体にまで拡大しており、法務省におきましても、優遇措置の導入を検討しています。これらの取組は、雇用拡大等に直接結びつくことに加え、自治体や地域の皆様の就労支援や更生保護全体に対するご理解を増進するものでもあり、この取組を通じ、貴機構のご支援などと併せて、国全体で刑務所出所者等の就労支援を推し進める新たな潮流を創造することを目指したいと思っております。取組は緒に就いたばかりですが、情熱を持って取り組んで参りますので、ご理解・ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。



就労支援事業者機構の動き

全国機構

◆ 会員のご紹介(平成25年12月27日以降に入会いただいた会員をご紹介します。順不同、敬称略)

二種会員	[企業]松井建設(株)、愛三工業(株)、(株)ハーフ・センチュリー・モア、戸田建設(株)、NOK(株) (株)日本アクセス、三井倉庫(株)、カルソニックカンセイ(株)、日本航空(株)、大豊建設(株) 前田建設工業(株)、東銀リース(株)
賛助会員	(株)タフ・コーポレーション

その結果、平成26年3月25日現在の会員数は次のとおりです。

役員	36	四種会員	10
一種会員	5	賛助会員	43
二種会員	257	賛助会員(弁護士)	131
二種会員(弁護士)	102	合計	634
三種会員(都道府県機構)	50		



◆ 平成26年度事業計画及び予算

本年3月、書面審議による理事会を開催し、平成26年度の事業計画案及び予算案について承認されました。

事業計画として、①二種会員の拡充(法人会員を50増)、②都道府県機構に対する雇用奨励事業費等の助成、③都道府県機構の就労支援諸事業の推進体制整備に関する支援、④都道府県機構の二種会員拡充支援、⑤就労支援事業に関する広報・啓発の充実などが議決されました。

予算として、①経常収入：7,178万円、②経常支出：事業費6,468万円、管理費1,640万円が計上されました。

◆ 平成26年度通常総会の開催について

本年度の通常総会を平成26年5月21日(水)午後2時から東京・アルカディア市ヶ谷において開催する予定です。付議事項は、①平成25年度事業報告及び収支決算、②役員を選任、③定款の変更を予定しています。

なお、定款の変更については、①本機構の目的において、「更生保護事業法第2条第2項各号に掲げる者」を「更生保護事業法第2条第2項各号に掲げる者及びこれに準ずる者」に改め、刑事上の手続きによる身体の拘束を受けないまま微罪処分や不起訴となった者等も事業の対象とできるようにすること(第3条関係)、②新たな役員を理事会において選任できるようにすること(第16条、第23条、第28条関係)、③その他所定の改正を行うことを予定しています。

◆ 府中刑務所を見学しました。

平成26年2月10日(月)府中刑務所参観に27名の会員等の参加がありました。当日は12時に東京駅周辺からバスで出発し、1時間で現地に到着しました。冒頭松本忠良所長から挨拶があり、パワーポイントによる説明を淵上調査官から受けました。府中刑務所のルーツは石川島人足寄場であること、我が国最大の収容規模(2,808人)であり、現在2,540人を収容し、そのうち外国人が56カ国、422人、60歳以上が602人(最高齢88歳)などの説明がありました。その後工場、倉庫等を見学し、最後に質疑応答があり、所内における作業はどのように決めるのか、刑務作業発注者の中で協力雇用主となっている例の有無などの質問がありました。

◆ 協力雇用主活動事例集「更生に寄り添う喜び」を発行。

全国機構では、この度、協力雇用主活動事例集「更生に寄り添う喜び」を発行しました。本事例集には23の事例が掲載されており、協力雇用主さんの生の声が綴られています。人生の姿はいろいろであり、本事例集の事例も様々です。成功する事例もあればうまくいかない事例もあります。しかしそこに共通して存在するのは、協力雇用主さんの「出来るだけ多くの人に、あるいはたとえ一人でもいい、立ち直っていただきたい」、「働くことの喜びと生きる力を育てたい」という思いです。

本事例集によって少しでも多くの方に協力雇用主さんの姿を御理解いただき、協力雇用主さんに対する支援の輪が広がることを期待しています。

◆ 全国機構のホームページを更新しました。

二種会員を業種別にみるができるなど、見やすくなっていますので、是非ご覧下さい。

「全国就労支援事業者機構」 <http://www.sien-sha-kiko.net/>

検索



都道府県機構

(岩手) 盛岡保護観察所の平成25年度第3期地域別定例研修会で「就労支援について」が主題として取り上げられ、平成25年11月から12月にかけて9地区で研修会が開催されました。岩手県機構では、その際、保護観察所の説明に続き、機構(就労支援事業所)の活動内容、対象者と保護司の関わりについて機構から発表しました。平成26年3月にニューズレター第12号を発刊しました。

(京都) 平成25年11月に機構のニューズレター第1号を発刊しました。A4版4頁です。新規会員の声や働く人の声が掲載されています。

(愛媛) 機構ニュース第2号を発刊しました。協力雇用主活動事例集「更生に寄り添う喜び」に掲載された銀岡塗装店の松山学園での塗装実習体験のことが掲載されています。愛媛機構では麻生俊介会長が協力雇用主さん38社を訪問していることも紹介しています。

(福岡) 平成26年3月6日、鳥栖市で鳥栖や福岡県筑後地区の保護司と協力雇用主の研修会を開催し、約100名の参加がありました。

地方公共団体の動き

◆ 市町村が保護観察対象者を雇用

石川県白山市と白山野々市保護区保護司会が、平成25年12月20日、保護観察対象者を市の臨時職員として雇う協定を結びました。このような取組は北陸では初めてです。また、岐阜市でも、同市と岐阜山県保護区保護司会が同月26日に同様の協定を締結しました。

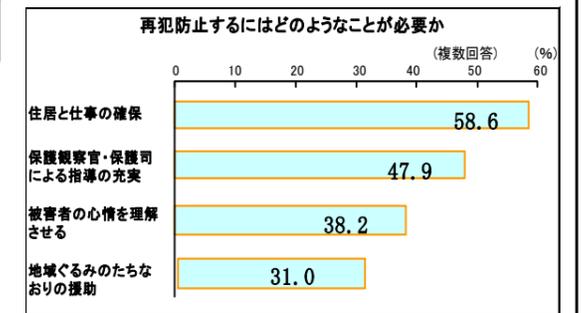
◆ 長野県では平成26年度当初予算案に県が保護観察中の少年を雇用する経費が計上されました。



トピックス

◆ 内閣府の世論調査について(第2報)

昨年内閣府が実施した「再犯防止に関する世論調査」については、本レターの前号で紹介しましたが、第2報を紹介します。「再犯を防止するためにはどのようなことが必要か」とする者の約6割に及びました。



◆ 再犯防止議連等が発足

「超党派で再犯防止を進める議員連盟」(会長:保岡興治元法務大臣)が平成26年2月4日に発足しました。同議連には、衆議院69名、参議院10名が加入しています。また、平成26年3月7日に自由民主党政務調査会に「刑務所出所者等就労支援強化特命委員会」(委員長:田中和徳衆議院議員)が発足しました。

◆ 「農と更生保護ネットワーク」シンポジウムin飯能について

平成26年3月9日(日)、埼玉県飯能市の「NPO法人たんぼぼ」(協力雇用主)において第3回のシンポジウムが開催され、桑山和子たんぼぼ理事長から「このまちで共に生きる」と題する基調報告がありました。なお、このことが埼玉新聞(3月16日号1面)に掲載されました。「たんぼぼ」は農業分野のソーシャル・ファームであり、無農薬野菜を作り、これを飯能駅北口の「旬采カフェたんぼぼ」の食材として活用・販売しています(左の写真はお店の野菜販売コーナー)。

◆ 「再犯防止シンポジウム」について

平成26年3月12日(水)、法務省大会議室において再犯防止シンポジウムが開催され、スウェーデン矯正保護庁長官(ニルス・オーベリ氏)の基調講演の後、堂本暁子(元千葉県知事)、木藤繁夫(日本更生保護協会副理事長、全国機構副会長)、西田博(矯正局長)、齋藤雄彦(保護局長)の4氏によるパネルディスカッションが行われました。

《お願い・お知らせ》

- ◆ 全国機構のホームページに「会員紹介」コーナーがあり、三種会員として各都道府県機構の紹介を行っています。最新情報を掲載したいと思いますので、マスコミで取り上げられた記事等をご提供ください。
- ◆ 全国機構では、協力雇用主さんの手記を募集しております。

